佐賀西部広域水道企業団競争入札参加資格審査申請
提出書類一覧（物品・役務）

C.物品・役務（ファイルの色：黄色）

1. 入札参加申請書（様式 1-1, 1-2）

支社、支店、営業所又は出張所（以下「支社等」という。）に入札等の権限を委任する場合であっても、本社又は本店名（以下「本社等」という。）で申請してください。

なお、印鑑は実印を使用してください。

2. 営業所一覧表（様式 2）

3. 業態調査（様式 3-1, 3-2）

希望する営業種目に〇印を付け、その業種における申請日直前２年間の年平均売上高を記入してください。

4. 登録等証明書の写し

営業に際し、許可、登録等を必要とする業種のみ提出してください。

5. 登記簿謄本の写し

（１） 法人は履歴事項全部証明書、個人は本籍のある市町村発行の身分証明書及び法務局発行の「登記されていないことの証明書（成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。）」を提出してください。

（２） 申請日前３か月以内に発行されたものを提出してください。

6. 誓約書（様式 4）

企業団では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

7. 使用印鑑届（様式 5）

（１） 入札等に実際使用する印鑑（代表者印）を押印してください。

（２） 支社等に入札等の権限を委任する場合は、委任状の受任者印と使用印は同一印となります。

（３） 法人で丸印に会社名・代表者（受任者）名が含まれる場合は丸印のみを押印してください。

（４） 会社名のみが記載された印鑑（角印）を使用印とすることはできません。

8. 印鑑証明書の写し

（１） 入札参加申請書（様式 1-1）及び使用印鑑届（様式 5）に押印した実印の印鑑証明書を提出してください。

（２） 申請日前３か月以内に発行されたものを提出してください。

9. 委任状（様式第 6）

（１） 入札参加資格の有効期間を通して、入札・見積、契約締結、代金の請求・受領等の権限を、本社等代表者（社長等）から代理人（支社等長）に委任する場合は、委任状を提出してください。

（２） 受任者の印は、使用印鑑届（様式 5）の代表者印（使用印）欄に押印した印と一致します。

（３） 委任状は自社様式でも可とします。ただし、委任事項を(様式 6)と照合する等、内容に留意してください。

10. 財務諸表

貸借対照表及び損益計算書を提出（直近 2 年分）

※ 前期と比較した決算報告書でも 2 期分添付すること。

11. 営業実績調書（様式 7-1, 7-2）

注文者、件名、納入又は契約金額、納入時期又は業務履行期間については必ず記載し、申請日前 2 年間の主な実績について作成すること。また、会社の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在等についての経歴書を自社で作成している場合は、別途、直近の者を提出すること。

12. 納税証明書の写し

（１） 国税、県税及び市区町村税それぞれの未納税額のない証明書（完納証明書）を提出してください。

（２） 支社等に委任する場合は、受任地の県税及び市区町村税の証明書を併せて提出してください。

（３） 消費税・地方消費税については、課税業者の方のみ提出してください。

（４） 県税について、全税目に関し未納がないことの証明書の発行を取り扱っていない場合は、法人事業税及び法人県（都道府）民税の納税証明書でこれに代えるものとします。

（５） 市区町村税について、全税目に関し未納がないことの証明書の発行を取り扱っていない場合は、法人市町村民税及び固定資産税の納税証明書でこれに代えるものとします。

（６） 申請日前３か月以内に発行されたものを提出してください。

	税　種	証明書発行所	内　　容
国税	法人税又は 所得税及び 消　費　税	管轄税務署	納税証明書「その３の３」 （個人事業者は「その３の２」）
県税	全税目	都道府県税事務所	県税（全税目）の未納がない証明書
市区町村税	全税目	市区町村	市区町村税（全税目）の未納がない証明書